

たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況（GSTHR）



## 加熱式たばこ製品とは何か？

2月  
2026

その他の出版物については、[GSTHR.ORG](https://www.gsthr.org) にアクセスしてください



[gsthr.org](https://www.gsthr.org)



[@globalstatethr](https://twitter.com/globalstatethr)



[@gsthr](https://www.facebook.com/gsthr)



[@gsthr](https://www.youtube.com/gsthr)



[@gsthr.org](https://www.instagram.com/gsthr)



Creative Commons  
Attribution (CC BY)

## はじめに

加熱式たばこ製品は、不燃性のより安全なニコチン製品の一種であり、電子加熱装置を用いてたばこスティックを加熱し、吸入されるニコチン蒸気を発生させる。ヒート・ノット・バーン製品とも呼ばれ、2010年代半ばに市場に登場し、IQOS、glo、Ploomなどのブランドがある。本ブリーフィングペーパーでは、加熱式たばこ製品カテゴリーの概要を紹介し、そのたばこハームリダクションの可能性を検討する。

## 燃焼式たばこ製品との違いは何か、またどの企業が製造しているのか？

加熱式たばこ製品（HTP）は、バッテリーと加熱装置から構成される電子機器であり、専用の固形たばこスティックを使用する。これらのスティックはデバイスに挿入され、電子的に加熱されることでニコチン蒸気が放出され、ベイプと同様の方法で吸入される。紙巻きたばこや葉巻などの燃焼式たばこ製品とは異なり、HTPはたばこを燃焼させない。燃焼点未満の温度で加熱することで、発火させることなくニコチンを放出する仕組みである。

これらの製品の開発および製造には高いコストがかかるため、HTPの研究開発や製造に投資できる能力と資源を持つのは通常たばこ産業関連企業のみである。また、HTPはブランドごとに設計が異なるため、それぞれ専用のたばこスティックが使われている。例えば、IQOS製品用のヒートスティックであるHEETSは、独自のPloom専用スティック「EVO」とは互換性がない。

1980年代にはHTPを開発しようとする初期の試みがあったが、風味の悪さなどが原因で消費者から不評を受けた。<sup>1</sup> 現代型HTPとして最初に市場に投入されたのはIQOSで、2014年にフィリップ・モリスによって発売された。<sup>2</sup>

加熱式たばこ製品（HTP）は、バッテリーと加熱装置を備え、専用の固形たばこスティックを使用する電子デバイスである。



## 加熱式たばこ製品は、高リスクの燃焼式たばこ製品よりも安全なのか？

HTPの影響を分析した研究の多くは製造企業によって実施されているが、独立した研究も増加しており、2024年以降には400件以上の非業界研究が発表されている。HTPが喫煙のより安全な代替手段とされる背景には、いくつかの重要な要因がある。

燃焼式紙巻きたばこは800°C以上でたばこを燃焼させ、4,000種類を超える化学物質を生成する。その中には少なくとも70種類の発がん物質が含まれ、使用者自身に吸入される。これら化学物質の半分は燃焼によってのみ生成され、未加工のたばこ葉には存在しない。<sup>3</sup> こうした有害化学物質の混合物は、紙巻きたばこに関連する重大な健康被害と直接結びついており、喫煙は肺がんによる死亡の80~90%に寄与している。<sup>4</sup>

これに対してHTPは電子加熱装置を使用して、たばこを約350°Cまで加熱する。<sup>5</sup> これによりニコチンを含むいくつかの化合物が蒸気化するが、たばこは燃焼しない。燃焼させずに加熱してニコチンを放出することで、紙巻きたばこにおける燃焼によって生じる多くの有害副生成物を回避できる可能性があると考えられている。

ニコチンペイプなど他のより安全なニコチン製品と比較すると、HTPが燃焼式たばこの代替手段としてどの程度有効かを検証した研究は比較的少ない。しかし、いくつかの主要な研究では、HTPは喫煙と比較して使用者の有害化学物質への曝露を低減することが示されている。2022年のコクランレビューでは「加熱式たばこ使用者は紙巻きたばこ喫煙者よりも毒性物質や発がん物質への曝露が低いという中程度の確実性の証拠がある」と報告されている。<sup>6</sup>

英国毒性委員会の報告書でも次のように述べられている。「エアロゾル中の懸念物質への曝露は従来の紙巻きたばこ煙よりも少ないことから、喫煙者がヒート・ノット・バーン製品へ完全に切り替えた場合、健康リスクは低下する可能性が高い。ただし、リスクが完全になくなるわけではない。」<sup>7</sup>

これは、HTPがたばこハームリダクションに貢献する可能性を示している。100%安全ではないものの、禁煙や切り替えを検討する喫煙者にとって、HTPはより安全な選択肢となり得る。

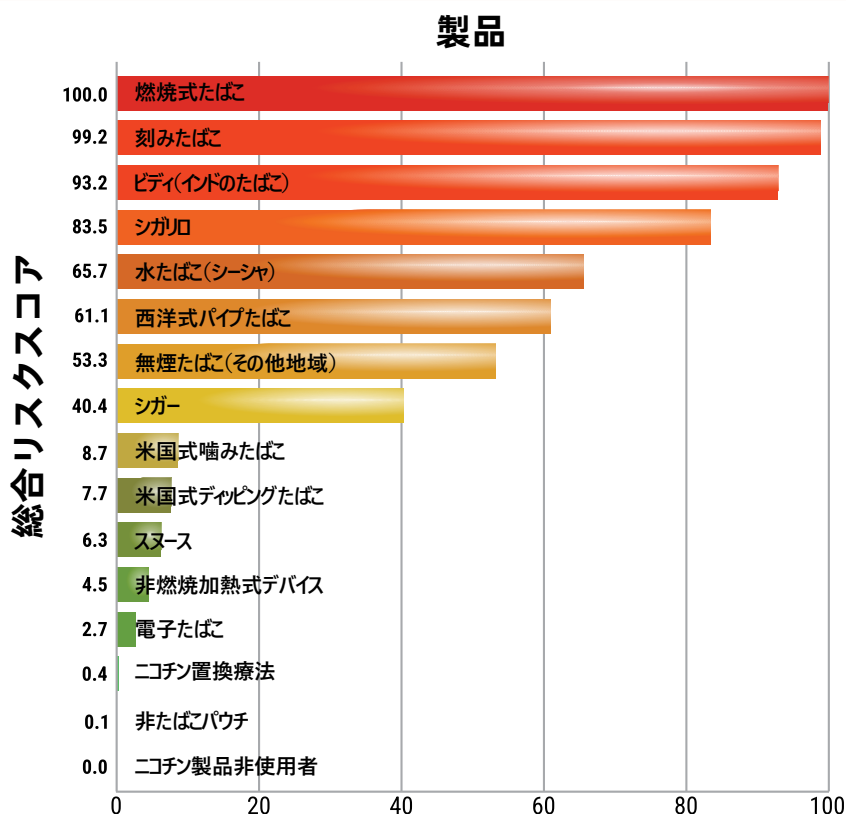
Rachel Murkett らが実施した2022年のエビデンスレビューは、HTPが喫煙と比較してリスクを大きく低減する可能性を示している。<sup>8</sup> 図1は、より安全なニコチン製品と高リスクなたばこ製品の相対的リスクを示したもので、HTPはスヌースとペイプの間に位置している。

HTPの影響に関する研究の多くはメーカーによって行われてきた。一方で独立した研究も増えつつあり、2024年以降には400件以上の非業界研究が発表されている。



図1.

GSTHR.ORG ニコチン製品の相対的リスクスペクトラム製品



データ出典: Murkett et al. 2022  
 グラフィック作成: GSTHR 2024

HTPの長期的影響を明らかにするためには、さらなる研究が必要であることが広く認識されている。特に、たばこ産業の資金提供によらない研究の実施が求められている。2022年のコクランレビューは次のように指摘している。「加熱式たばこが禁煙に役立つかどうか、望ましくない影響があるかどうか。またその利用増加が喫煙率にどのような影響を及ぼすのかについて、独立した資金による研究をさらに進める必要がある。」<sup>9</sup>

多くの研究結果は、HTPの蒸気が燃焼式たばこ製品の煙よりも安全であることを示している。

HTPはたばこ葉を加熱して使用する製品である。そのため、ニコチン蒸気には、これらの製品をまったく使用しない場合と比べて健康リスクを高める化合物がいくつか含まれている。その一例が、燃焼式たばこ煙にも含まれる発がん性化合物群である、たばこ特異的ニトロソアミン (TSNAs) である。<sup>10</sup> HTPでもTSNAsは検出されているが、その含有量は紙巻きたばこの煙と比べて大幅に低い。<sup>11, 12</sup> しかし重要なのは、蓄積された証拠が、HTPから生じる蒸気は燃焼式たばこ製品の煙よりも安全であることを示している点である。

### 加熱式たばこ製品はどの地域で、またなぜ使用されているのか？

HTPは比較的新しい製品であるものの、世界各地で着実に普及が進んでいる。現在、HTPの販売は69カ国で認められていると推定される。<sup>13</sup> ただし、多くの国では、HTPはパイプなど他のより安全なニコチン製品ほど広く利用されていない。

現在、HTPの販売が認められている国は69カ国であると推定されている。

欧州28カ国を対象とした2020年の調査「ユーロバロメーター」によると、HTPを使用する最も一般的な理由は、喫煙より安全だと認識されていることであり、HTP使用者の39.5%がこれを理由に挙げている。<sup>14</sup> さらに、調査対象のHTP使用者の3人に1人が、禁煙または喫煙量の削減を目的としてHTPを利用していると回答した。また、HTPの使用率が1.1%のメキシコでは、HTP使用者の40%が「害が少ないと認識していること」を利用の主要な要因として挙げている。<sup>15</sup>

市場データからは、HTPが紙巻きたばこの販売に影響を与えていることが分かる。HTPが広く利用されている市場では、明確な代替効果が見られ、消費者が燃燒式紙巻きたばこから、より害の少ないHTPへと移行している兆候がある。この背景には、一部の市場で燃燒式たばこ製品に対する税率がHTPよりも高いことがある。<sup>16</sup> また、リトアニアやハンガリーでは、数年以内にHTPの販売が紙巻きたばこを上回ると予測されており、日本よりも早いペースでHTPの普及が進んでいる。<sup>17</sup>

市場シェアで見ると、HTPはより安全なニコチン製品の中で最大のカテゴリーであり、パイプさえ上回っている。<sup>18</sup> これは主に、HTPデバイスがパイプより高価であることによる。ただし、販売数量ではパイプの方がHTPより多く売れている点には注意が必要である。しかし、日本のような国では事情が大きく異なる。。

## 日本の事例から得られる教訓

日本では、HTPはより安全なニコチン製品の中で最も人気のあるカテゴリーとなっており、その背景には他のSNPと比較して規制環境が比較的整備されていることがある。HTPは2014年に日本市場に導入されると急速に普及し、その商業的成功は、この10年間で見られた喫煙率の大幅な低下と関連づけられている。HTPが導入された2014年当時、日本の喫煙率は男性29.7%、女性9.7%であり、高所得国としては比較的高い水準だった。これに対し、2025年には喫煙率は10.5%まで低下している。一方、2025年には日本の成人の11.8%がHTPを使用しており、その数は1,290万人に達している。<sup>19</sup>

これに対し、2025年時点で日本でニコチン入りパイプを使用している人は約210万人にとどまっている。<sup>20</sup> この数も決して少なくはないが、HTPの使用者数と比べると約6分の1である。これは主に、日本ではパイプが（医薬品として認可されない限り）禁止されている一方で、HTPはオンラインや店舗で合法的に購入できるためである。

HTPの人気が高まるにつれて、日本では紙巻きたばこの購入量が減少している。英国のコクランレビューは、日本におけるHTPの導入と利用の拡大が、同国で見られる喫煙率の低下と相関していることを指摘している。実際、紙巻きたばこの販売が減少する一方で、HTPの販売は増加している。<sup>21</sup> また、2024年の研究では、日本におけるHTPのハームリダクションの可能性も示されている。日本の喫煙者の50%がHTPに切り替えた場合、喫煙関連疾患で治療を受ける患者数は最大で1,200万人減少する可能性があるとして示されている。<sup>22</sup>

HTPが利用可能で広く普及している市場では、消費者が燃燒式紙巻きたばこから、より害の少ないHTPへ移行している兆候が見られる。その一因として、一部の市場で燃燒式たばこ製品の税率がHTPよりも高いことが挙げられる。

英国のコクランレビューは、日本におけるHTPの導入と利用の拡大が、同国で見られる喫煙率の低下と相関していることを指摘している。紙巻きたばこの販売が減少する一方で、HTPの販売は増加している。



我々の研究でも、HTPの導入以降、日本では紙巻きたばこの販売が50%以上減少していることが確認されている。詳しくは、このテーマをさらに詳しく取り上げたブリーフィングペーパー「[Cigarette sales halved: heated tobacco products and the Japanese experience](#)」を参照されたい。

## 加熱式たばこ製品は世界各国でどのように規制されているのか

HTPに関する世界の規制枠組みは一貫しておらず、全面禁止から広く販売が認められている国まで、その対応は大きく異なる。また、厳格に規制されている国もあれば、法律上の位置づけが明確でない国もある。この違いは、より安全なニコチン製品に対する各国の姿勢や、たばこ有害リスクにおける役割の捉え方に大きく左右されている。現在、HTPの販売を認めている国は69カ国ある。<sup>23</sup> 一方、オーストラリア、中国、ブラジルなど26カ国では、HTPは全面的に禁止されている。<sup>24</sup> また、日本のように、HTPをパイプたばこと同じ税区分に分類している国もある。これは、HTPが紙巻きたばこより安全であるという認識を強めるものではない一方で、消費者がこれらの製品を購入できる状況を維持している。<sup>25</sup>

## 加熱式たばこ製品について、規制当局や保健機関はどのような見解を示しているのか

HTPをめぐる規制が国によってばらついていることを背景に、規制当局や保健機関の見解は分かれている。例えば、世界保健機関（WHO）はHTPに対して厳しい立場を取っており、これらのより安全なニコチン製品をたばこ製品として分類し、「本質的に有毒」としている。<sup>26</sup> EUのたばこ製品指令（TPD）も同様に予防的な立場を取っており、すべてのフレーバー付きHTPを禁止している。<sup>27</sup> また、今後数年以内に最終化されると見込まれている次回のTPD改定では、HTPを含むより安全なニコチン製品に対するEUの規制姿勢がさらに厳しくなる可能性が高い。<sup>28</sup>

しかし、WHOの立場とは異なる見解を示している保健機関もある。2018年に英国公衆衛生庁（現在の健康改善及び格差対策室）が実施したエビデンスレビューでは、HTPは燃焼式紙巻きたばこよりも大幅に安全である可能性が高いと結論づけられている。同レビューは次のように述べている。「紙巻きたばこの煙と比較すると、HTPは使用者および周囲の人々が曝露される粒子状物質や有害物質、また有害となる可能性のある物質のレベルが低いと考えられる。」<sup>29</sup>

ニュージーランド政府も、HTPの有害性が紙巻きたばこより低い可能性を指摘している。HTPの物品税引き下げを提案した文書の中で、政府は「加熱式製品は燃焼生成物が発生しないため、喫煙製品よりも有害性が低いと考えられる」と述べている。<sup>30</sup> また、政府は、パイプでは禁煙が難しい喫煙者にとって、HTPが代替手段となり得るとも指摘している。さらに、ニュージーランド政府は、HTPが同国の「Smokefree 2025」目標の達成に寄与する可能性についても強調している。<sup>31</sup>

紙巻きたばこの煙と比較すると、HTPは使用者および周囲の人々が曝露される粒子状物質や有害物質、有害となる可能性のある物質の量が低い可能性が高い。

2020年には画期的な決定として、米国食品医薬品局（FDA）はフィリップモリスが製造する加熱式たばこ製品（HTP）IQOSについて、リスク低減製品として販売することを認可した。これは、この製品が喫煙よりも有害性が低い可能性があることを示すものである。<sup>32</sup> また、HTP使用者502人を対象とした2024年の横断調査では、この製品が米国市場に与えている影響が評価されており、HTPの使用が紙巻きたばこの使用量の削減や禁煙に役立っていることが示された。<sup>33</sup>

## HTPの成功モデルは、低・中所得国でも再現できるのだろうか

世界全体ではパイプが最も人気のあるSNPである一方、HTPは依然として売上ベースの市場シェアでは最大のより安全なニコチン製品カテゴリーとなっている。これは、HTPがパイプやニコチンポーチなど他のより安全なニコチン製品よりも大幅に高価であるためである。また、燃焼式紙巻きたばこの価格差も重要な要因となっている。高所得国の一部では、燃焼式たばこ製品の税率がHTPより高いため、HTPが一部の紙巻きたばこブランドよりも安くなる場合もある。しかし、低・中所得国では、紙巻きたばこの価格が比較的安いことが多く、HTPは特に導入時の費用という点では高額になる場合がある。SNP同士を比較しても同様で、使い捨てパイプはHTPデバイスを購入する初期費用より安いことが多い。

当機関のGSTHRブリーフィングペーパー『[Safer nicotine product taxation and optimal strategies for public health](#)』では、分析対象となった65カ国のうち59カ国で、HTPの税率が燃焼式紙巻きたばこよりも有利に設定されていることを示した。では、なぜHTPは、より有害な燃焼式たばこ製品よりも高価であることが多いのだろうか。その理由は、業界の価格戦略にある。たばこ企業は利益率を高めるため、これらの製品に対する税負担が比較的低いにもかかわらず、HTPの価格を引き上げている。つまり、これらの製品に適用されている低い税率は、消費者に価格として還元されていない。つまり、HTPが税制上優遇されているにもかかわらず、消費者は価格の低下という恩恵を享受できていないのである。



利益率を高めるため、たばこ企業は、これらの製品に適用されている税負担が比較的低いにもかかわらず、HTPの価格を引き上げている。そのため、税制上は優遇されているにもかかわらず、HTPの価格低下という形で消費者に恩恵が及んでいない。

## 要点

加熱式たばこ製品（HTP）は、日本のようにパイプに対する規制が厳しい国において、紙巻きたばこを代替する手段として高い効果を示している。こうした規制環境が消費者にとっての魅力を高めた結果、HTPは現在、売上ベースの市場シェアで最も大きいより安全なニコチン製品となっている。HTPの着実な普及は、喫煙者がより害の少ない代替製品へ移行する流れを後押ししており、各国の公衆衛生機関も、これらの製品が喫煙率の低下に一定の役割を果たしていると指摘している。また、2022年のコクランレビューなど影響力のある公衆衛生研究では、HTPは燃焼式たばこの煙と比べて、主要な毒性物質や発がん性物質への曝露が低いことが広く認められている。一方で、HTPの安全性について独立した研究がまだ十分に蓄積されていないことや、燃焼式たばこによる深刻な健康被害と切り離して議論することの難しさから、依然として反対意見も存在している。さらに、一部の規制当局がこれらの製品の販売規制を強化しようとしていることもあり、HTPの将来は、他のより安全なニコチン製品と同様に不確実な面もある。しかし、現実の市場においてHTPが紙巻きたばこの消費削減に寄与していることは、これらの製品が世界的なたばこハームリダクションの取り組みにおいて重要な役割を果たす可能性を示している。

一部の規制当局がこれらの製品の販売規制を強化しようとしている中で、HTPの将来は、他の一部より安全なニコチン製品と同様に不確実な状況にある。

## 参考文献

- 1 'Safer' Cigarettes: A History. (2001, 10月 2). <https://www.pbs.org/wgbh/nova/article/safer-cigarettes-history/>.
- 2 The History of IQOS Heated Tobacco Products. (日付なし). IQOS UK. 読み込み 2026年2月11日, から <https://www.iqos.com/gb/en/blog/history-of-iqos-heated-tobacco-products.html>.
- 3 Engstrom, P. F., Clapper, M. L., & Schnoll, R. A. (2003). Physiochemical Composition of Tobacco Smoke. *Holland-Frei Cancer Medicine. 6th edition*. BC Decker. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK13173/>.
- 4 CDC. (2025, 2月 13). *Lung Cancer Risk Factors*. Lung Cancer. <https://www.cdc.gov/lung-cancer/risk-factors/index.html>.
- 5 Whiteside, E. (2019, 2月 1). Smokeless tobacco: 5 common questions about 'heat not burn' products answered. *Cancer Research UK - Cancer News*. <https://news.cancerresearchuk.org/2019/02/01/smokeless-tobacco-5-common-questions-about-heat-not-burn-products-answered/>.
- 6 Tattan-Birch, H., Hartmann-Boyce, J., Kock, L., Simonavicius, E., Brose, L., Jackson, S., Shahab, L., & Brown, J. (2022). Heated tobacco products for smoking cessation and reducing smoking prevalence. *Cochrane Database of Systematic Reviews*, 1. <https://doi.org/10.1002/14651858.CD013790.pub2>.
- 7 COMMITTEE ON TOXICITY, COMMITTEE ON CARCINOGENICITY, & COMMITTEE ON MUTAGENICITY OF CHEMICALS IN FOOD, CONSUMER PRODUCTS AND THE ENVIRONMENT. (日付なし). *Statement on the toxicological evaluation of novel heat- not-burn tobacco products*. 読み込み 2025年9月12日, から [https://cot.food.gov.uk/sites/default/files/heat\\_not\\_burn\\_tobacco\\_statement.pdf](https://cot.food.gov.uk/sites/default/files/heat_not_burn_tobacco_statement.pdf)?
- 8 Murkett, R., Rugh, M., & Ding, B. (2022). *Nicotine products relative risk assessment: An updated systematic review and meta-analysis*. F1000Research. <https://doi.org/10.12688/f1000research.26762.2>.
- 9 Tattan-Birch, Hartmann-Boyce, Kock, Simonavicius, Brose, Jackson, Shahab, & Brown, 2022.
- 10 Leigh, N. J., Page, M. K., Robinson, D. L., Heldwein, S. D., O'Connor, R. J., & Goniewicz, M. L. (2024). Nicotine, Humectants, and Tobacco-Specific Nitrosamines (TSNAs) in IQOS Heated Tobacco Products (HTPs): A Cross-Country Study. *Toxics*, 12(3), 180. <https://doi.org/10.3390/toxics12030180>.
- 11 Leigh, N. J., Palumbo, M. N., Marino, A. M., O'Connor, R. J., & Goniewicz, M. L. (2018). Tobacco-specific nitrosamines (TSNA) in heated tobacco product IQOS. *Tobacco Control*, 27(Suppl 1), s37-s38. <https://doi.org/10.1136/tobaccocontrol-2018-054318>.
- 12 Wang, H.-T., Wang, P.-H., Chen, C.-Y., Liu, T.-Y., & Tsou, H.-H. (2025). Comparison of carbonyls and tobacco-specific nitrosamines in aerosols of heated tobacco products and conventional cigarette smoke using both targeted and untargeted analytical methods. *Regulatory Toxicology and Pharmacology*, 157, 105786. <https://doi.org/10.1016/j.yrtph.2025.105786>.
- 13 Which countries allow the sale of heated tobacco products. (日付なし - a). Global State of Tobacco Harm Reduction. 読み込み 2026年2月12日, から <https://gsth.org/faq-smoking-and-nicotine/heated-tobacco-products/which-countries-allow-the-sale-of-heated-tobacco-products/>.
- 14 Laverty, A. A., Vardavas, C. I., & Filippidis, F. T. (2021). Prevalence and reasons for use of Heated Tobacco Products (HTP) in Europe: An analysis of Eurobarometer data in 28 countries. *The Lancet Regional Health - Europe*, 8, 100159. <https://doi.org/10.1016/j.lanpe.2021.100159>.
- 15 Cruz-Jimenez, L., Barrientos-Gutiérrez, I., Zavala-Arciniega, L., Arillo-Santillán, E., Gallegos-Carrillo, K., Rodríguez-Bolaños, R., Gravely, S., & Thrasher, J. F. (2022). Heated tobacco product use, its correlates, and reasons for use among Mexican smokers. *Drug and Alcohol Dependence*, 232, 109283. <https://doi.org/10.1016/j.drugalcdep.2022.109283>.
- 16 Do, V. V., Shang, C., Huang, J., Islam, T., Pechacek, T. F., & Weaver, S. R. (2025). Volumetric choice experiment to estimate the impact of e-cigarette and heated tobacco product characteristics on substitution and complementary use among adults who smoke cigarettes and recently initiated e-cigarette use. *BMJ Open*, 15(7), e100073. <https://doi.org/10.1136/bmjopen-2025-100073>.
- 17 The Global State of Tobacco Harm Reduction 2024: A Situation Report. (日付なし). Global State of Tobacco Harm Reduction. 読み込み 2026年2月12日, から <https://gsth.org/resources/thr-reports/the-global-state-of-tobacco-harm-reduction-2024-a-situation-report/>.
- 18 The Global State of Tobacco Harm Reduction 2024, 日付なし
- 19 Smoking, vaping, HTP, NRT and snus in Japan. (日付なし). Global State of Tobacco Harm Reduction. 読み込み 2026年2月16日, から <https://gsth.org/countries/profile/jpn/>.
- 20 E-cigarette vaping in Japan. (日付なし). Global State of Tobacco Harm Reduction. 読み込み 2026年2月12日, から <https://gsth.org/countries/profile/jpn/e-cigarettes/>.
- 21 Tattan-Birch, Hartmann-Boyce, Kock, Simonavicius, Brose, Jackson, Shahab, & Brown, 2022.
- 22 Mahlich, J., & Kamae, I. (2024). Switching from Cigarettes to Heated Tobacco Products in Japan—Potential Impact on Health Outcomes and Associated Health Care Costs. *Healthcare*, 12(19), 1937. <https://doi.org/10.3390/healthcare12191937>.

- <sup>23</sup> *Which countries allow the sale of heated tobacco products.* (日付なし-b). Global State of Tobacco Harm Reduction. 読み込み 2026年2月12日, から <https://gsthr.org/faq-smoking-and-nicotine/heated-tobacco-products/which-countries-allow-the-sale-of-heated-tobacco-products/>.
- <sup>24</sup> *Which countries ban the sale of heated tobacco products?* (日付なし). Global State of Tobacco Harm Reduction. 読み込み 2026年2月12日, から <https://gsthr.org/faq-smoking-and-nicotine/heated-tobacco-products/which-countries-ban-the-sale-of-heated-tobacco-products/>.
- <sup>25</sup> *Using HTP in Japan.* (日付なし). Global State of Tobacco Harm Reduction. 読み込み 2026年2月12日, から <https://gsthr.org/countries/profile/jpn/htp/>.
- <sup>26</sup> *Heated tobacco products: Information sheet.* (日付なし). 読み込み 2026年2月12日, から <https://www.who.int/publications/i/item/WHO-NMH-PND-17.6>.
- <sup>27</sup> *The EU's Tobacco Products Directive: Revisiting the Requirements and Updates on Heated Tobacco Products.* (2023, 二月 10). Keller and Heckman. <https://www.khlaw.com/insights/eus-tobacco-products-directive-revisiting-requirements-and-updates-heated-tobacco-products>.
- <sup>28</sup> *Revision of the Tobacco Taxation Directive (proposal)–Taxation and Customs Union.* (日付なし). 読み込み 2026年 2月12日, から [https://taxation-customs.ec.europa.eu/taxation/excise-duties/excise-duties-tobacco/revision-tobacco-taxation-directive-proposal\\_en](https://taxation-customs.ec.europa.eu/taxation/excise-duties/excise-duties-tobacco/revision-tobacco-taxation-directive-proposal_en).
- <sup>29</sup> *Evidence review of e-cigarettes and heated tobacco products 2018: Executive summary.* (日付なし). GOV.UK. 読み込み 2026年2月12日, から <https://www.gov.uk/government/publications/e-cigarettes-and-heated-tobacco-products-evidence-review/evidence-review-of-e-cigarettes-and-heated-tobacco-products-2018-executive-summary>.
- <sup>30</sup> *Cabinet and briefing material: Heated tobacco products | Ministry of Health NZ.* (2024, 8月 29). <https://www.health.govt.nz/information-releases/cabinet-and-briefing-material-heated-tobacco-products>.
- <sup>31</sup> *Cabinet and briefing material, 2024.*
- <sup>32</sup> *Products, C. for T. (2025). Philip Morris Products S.A. Modified Risk Tobacco Product (MRTP) Applications. FDA.* <https://www.fda.gov/tobacco-products/advertising-and-promotion/philip-morris-products-sa-modified-risk-tobacco-product-mrtp-applications>.
- <sup>33</sup> Noggle, B., Ball, K. M., & Vansickel, A. R. (2024). A reduced exposure heated tobacco product was introduced then abruptly taken off United States shelves: Results from a tobacco harm reduction natural experiment. *Harm Reduction Journal*, 21(1), 84. <https://doi.org/10.1186/s12954-024-01000-2>.



GSTHR. (2026). *What are heated tobacco products?* (GSTHR Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction. <https://gsthr.org/resources/briefing-papers/what-are-heated-tobacco-products/>

---

たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況、またはこのGSTHRブリーフィングペーパーで提起されたポイントの詳細については、[info@gsthr.org](mailto:info@gsthr.org)にお問い合わせください。

私たちについて: **Knowledge•Action•Change (K•A•C)** は、人権に根ざした公衆衛生戦略として、有害物質の削減を推進しています。40年以上にわたり、薬物使用、HIV、喫煙、性的健康、刑務所における有害物質削減活動に携わってきた経験を持っています。K•A•Cは、**たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況 (GSTHR)**を運営し、世界200以上の国と地域におけるたばこ害軽減の発展、より安全なニコチン製品の使用、入手、規制対応、喫煙率や関連死亡率についてマップを作成しています。すべての出版物とライブデータについては、<https://gsthr.org>をご覧ください。

資金調達: GSTHRプロジェクトは、米国の独立非営利団体 (501(c)(3)) である**Global Action to End Smoking** からの助成金によって制作されており、米国の法律により、寄付者から独立して運営することが義務付けられています。このプロジェクトとその成果物は、助成金契約の条件により、財団から独立しています。